



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月10日

上場会社名 ダイキン工業株式会社
コード番号 6367

URL <http://www.daikin.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長兼COO

(氏名) 十河 政則

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員

(氏名) 岡野 進 TEL 06(6373)4320

コーポレートコミュニケーション室長

四半期報告書提出予定日 平成26年2月12日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績 (平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	1,332,939	42.4	119,559	95.6	120,076	91.4	74,035	279.0
25年3月期第3四半期	936,341	3.4	61,123	1.3	62,730	10.6	19,532	△37.5

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 197,295百万円 (190.8%) 25年3月期第3四半期 67,835百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	254.07	253.76
25年3月期第3四半期	67.10	67.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	2,026,494	845,099	40.6
25年3月期	1,735,836	635,996	35.6

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 822,016百万円 25年3月期 618,118百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
26年3月期	—	23.00	—		
26年3月期(予想)				23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,770,000	37.1	140,000	58.0	136,000	44.5	80,000	83.6	274.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

26年3月期3Q	293,113,973株	25年3月期	293,113,973株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期3Q	1,350,678株	25年3月期	1,974,043株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

26年3月期3Q	291,397,582株	25年3月期3Q	291,085,109株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、平成26年2月10日(月)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会(テレフォンカンファレンス)を開催する予定です。当日の説明資料については、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～12月31日）の世界経済は、米国では堅調な民需を背景に緩やかな回復傾向が続き、欧州景気は、持ち直しの兆しがあるものの、南欧経済の低迷、失業率の高止まりなど、下押し要因が残存しています。新興国経済は、中国・インドを中心に総じて景気拡大のペースが鈍化しました。一方、わが国経済は、個人消費や公共投資が寄与し回復基調を維持しました。

こうした事業環境のもと、空調事業では、中国やアジアでの事業拡大、国内での差別化商品の拡販、円安のプラス効果の取り込みなどに注力し、収益拡大を図りました。また、全部門をあげてトータルコストダウンを進め、利益確保にも努めました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、主力の空調・冷凍機事業では、国内・中国・アジア等の地域での販売が堅調に推移したことに加え、円安による円貨換算額の増加もあり、増収・増益となりました。また、平成24年11月に買収した米国グッドマン社の売上高・利益を第1四半期から新規連結したことによる寄与もありました。これらの結果、連結売上高は前年同期比42.4%増の1兆3,329億39百万円となりました。連結営業利益は1,195億59百万円（前年同期比95.6%増）、連結経常利益は1,200億76百万円（前年同期比91.4%増）となりました。連結四半期純利益は、投資有価証券評価損計上額が前年同期から大幅に減少したこともあり、740億35百万円（前年同期比279.0%増）と大きく改善しました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりです。

① 空調・冷凍機事業

空調・冷凍機事業セグメント合計の売上高は、前年同期比46.5%増の1兆2,041億82百万円となりました。営業利益は、前年同期比122.5%増の1,119億27百万円となりました。

国内業務用空調機器では、設備投資と建築着工の回復傾向により、業界需要は堅調に推移しました。当社グループは、業務用空調機器として初めて新冷媒HFC32（R32）を採用した店舗・オフィス用エアコン『FIVE STAR ZEAS（ファイブスターゼアス）』を11月に発売しました。優れた省エネ性と環境性を訴求する本商品をはじめとした高付加価値商品の拡販に取り組んだ結果、政府補助金制度による販売伸長のあった前年同期水準の売上高となりました。国内住宅用空調機器では、住宅着工件数の増加や消費税率引上げ前の駆け込み需要もあり、業界需要は好調に推移しました。当社グループは、平成24年度省エネ大賞経済産業大臣賞に加えて、第5回ものづくり日本大賞内閣総理大臣賞を受賞した『うるさら7（セブン）』を中心とした省エネ商品の販売拡大が大きく寄与し、売上高は、前年同期を上回りました。

欧州地域では、EU経済に復調の兆しがみられ、また、トルコをはじめとする新興市場の堅調な需要にも支えられ、地域全体の売上高は前年同期を上回りました。住宅用空調機器は、欧州市場向けの低価格帯のルームエアコンの販売を強化したことや、新興市場のトルコでの拡販により、前年同期を上回る販売を達成しました。業務用空調機器は、EUの建築需要の底打ちに加え、新興市場での価格競争力ある店舗用エアコンの商品展開や、トルコでのビル用マルチエアコンの拡販により、地域全体では前年同期を上回る販売量を確保しました。ヒートポンプ式住宅温水暖房機器では、主力市場のフランスで前年同期を下回りましたが、中欧・イタリア・スペイン・イギリスなどでの販売店開発が進捗し、地域全体では前年同期を上回る販売量を確保しました。

中国地域では、金融引締め政策の影響を受け、政府系や大型不動産物件など、特に新築物件の市場は低調に推移しましたが、当社グループは、業務用・住宅用空調機器とも、小売り向け販売に注力することで、売上高は前年同期を上回りました。平成25年4月より全製品のフルモデルチェンジを行い、特に住宅用マルチエアコンの小売販売網である「プロショップ」では、中国全域で販売店網の拡大と客先の開拓を進めました。大型空調（アプライド）市場も、大型物件の減少や政府金融政策により市場の伸びが鈍化する中、ターボ冷凍機やエアハンドリングユニット等の機器拡販、サービス事業の拡大により売上高は大きく増加しました。

アジア・オセアニア地域では、タイでは景気減速と政情不安影響により住宅用販売が低迷し売上高は前年同期並みにとどまりましたが、オーストラリア・シンガポール・マレーシアでの販売が堅調に推移しました。またインド・ベトナム・インドネシアなど販売網構築を進めてきた新興国では、住宅用空調機器が大きく販売を伸ばし、上半期に引き続き、前年同期比2桁増の売上高となりました。これらの結果、地域全体での売上高は前年同期を大きく上回りました。

北米地域のアプライド市場では、非住宅分野の建築着工が回復傾向にある一方、業界受注は依然厳しい状況の中、販売店網強化による機器拡販、アフターサービス事業の拡大、中南米への好調な輸出により、売上高は前年同期を上回りました。住宅用では、住宅着工の回復とともに出荷が好調に推移しました。また業務用では建築市場の回復を背景に、特に学校向けや政府関係物件で堅実に受注を確保し、売上高は前年同期を大きく上回りました。地域全体の売上高は、グッドマン社を新規に連結した効果もあり、前年同期比で大きく増加しました。

船用事業では、海上コンテナ冷凍装置の販売台数増加により、売上高は増加しました。

② 化学事業

化学事業セグメント合計では、円安によるプラス効果がある一方、供給増を背景とした需給バランス悪化に伴う価格下落の影響があり、売上高は、前年同期比14.2%増の971億43百万円となりました。営業利益は、前年同期比35.1%減の69億17百万円となりました。

フッ素樹脂は、中国では鉄道・通信を中心とするインフラ投資の改善や、自動車関係の需要が好調であったことから、売上高は前年同期を上回りました。米国ではLAN電線用途の需要が伸びない中で、自動車・航空機向け等の需要が比較的堅調であったことから、売上高は前年同期を上回りました。国内需要については半導体や自動車分野での回復の兆しがあるものの、売上高は前年同期を若干下回りました。またフッ素ゴムについては、中国など海外での自動車を中心とする需要が堅調であったため、売上高は前年同期を上回りました。これらの結果、フッ素樹脂全体での売上高は、前年同期を上回りました。

化成品は、撥水撥油剤については、国内の需要が大きく落ち込む一方、中国での衣料用途向け等の需要回復により売上高は前年同期を上回りました。また、タッチパネル等に用いられる表面防汚コーティング剤は新たな用途開発を進めるものの、既存需要の落ち込みにより売上高が減少しました。またその他の化成品分野でも半導体用のエッチング剤等で需要に好転が見られないことから、化成品全体の売上高は前年同期並みとなりました。

フルオロカーボンガスについては、国内の需要は低調であったものの、アジアでの販売が牽引し、売上高は前年同期を上回りました。

③ その他事業

その他事業セグメント合計の売上高は、前年同期比7.6%増の316億13百万円となりました。営業利益は、前年同期比366.4%増の7億18百万円となりました。

産業機械用油圧機器は、国内および米国市場が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。建機・車両用油圧機器は、国内主要顧客の国内需要および海外向け需要とも堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

特機部門では、防衛省向け砲弾・誘導弾用部品の売上高が減少しました。在宅酸素医療用機器では、昨年度市場投入した5リットル流量酸素濃縮器の小型化・軽量性に高い評価をいただき、販売が好調に推移しました。

電子システム事業では、IT投資が緩やかに回復しつつある中、設計開発分野向けデータベースシステムの販売を伸ばしました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、2兆264億94百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,906億57百万円増加しました。流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べて1,431億70百万円増加の9,464億96百万円となりました。固定資産は、投資有価証券及びのれんの増加等により、前連結会計年度末に比べて1,474億87百万円増加の1兆799億97百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べて815億54百万円増加の1兆1,813億94百万円となりました。有利子負債比率は、前連結会計年度末の40.7%から34.8%となりました。

純資産は、四半期純利益の計上による増加に加え、為替換算調整勘定の変動等により、前連結会計年度末に比べて2,091億3百万円増加の8,450億99百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動では、売上債権の減少幅が減少した一方、税金等調整前四半期純利益の増加等により、前年同期に比べて790億44百万円増加し、1,518億41百万円のキャッシュの増加となりました。投資活動では、前年同期にグッドマン社株式の取得による支出があったこと等により、前年同期に比べて1,423億円増加し、645億73百万円のキャッシュの減少となりました。財務活動では、前年同期にグッドマン社の買収資金としての長期借入れによる収入の増加及び社債の発行による収入があったこと等により、前年同期に比べて1,863億14百万円減少し、293億60百万円のキャッシュの減少となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の増減額は、前年同期に比べて474億28百万円増加し、770億85百万円のキャッシュの増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期決算発表時（平成25年11月6日）に公表いたしました当期業績予想に変更はありません。

<参考>平成26年3月期通期連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
1,770,000	140,000	136,000	80,000	274.39

業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- ・ 主要市場（日本、欧米、中国含むアジア）での政治・経済状況および製品需給の急激な変動
- ・ 天候不順に伴う空調需要の変動
- ・ 為替相場の大幅な変動(特にユーロ、米ドル相場)
- ・ 重大な品質・生産トラブル
- ・ 保有する有価証券、その他資産の時価の変動
- ・ 自然災害

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

【税金費用の計算】

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	185,571	262,854
受取手形及び売掛金	263,322	292,638
商品及び製品	191,195	210,190
仕掛品	41,380	49,089
原材料及び貯蔵品	52,592	56,228
その他	75,490	82,375
貸倒引当金	△6,226	△6,880
流動資産合計	803,326	946,496
固定資産		
有形固定資産	274,201	303,393
無形固定資産		
のれん	348,411	373,300
その他	162,477	189,565
無形固定資産合計	510,888	562,865
投資その他の資産		
投資有価証券	106,867	172,360
その他	41,529	42,285
貸倒引当金	△976	△907
投資その他の資産合計	147,419	213,738
固定資産合計	932,510	1,079,997
資産合計	1,735,836	2,026,494
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	127,364	142,638
短期借入金	63,407	42,013
コマーシャル・ペーパー	1,927	7,634
1年内償還予定の社債	—	30,000
1年内返済予定の長期借入金	4,125	66,714
未払法人税等	14,693	17,441
製品保証引当金	40,235	47,973
その他	130,873	167,372
流動負債合計	382,627	521,789
固定負債		
社債	150,000	120,000
長期借入金	483,033	434,572
退職給付引当金	3,960	5,989
その他	80,218	99,043
固定負債合計	717,212	659,605
負債合計	1,099,839	1,181,394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金	83,016	83,533
利益剰余金	438,671	496,739
自己株式	△6,772	△4,631
株主資本合計	599,948	660,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,430	49,942
繰延ヘッジ損益	△145	2,335
為替換算調整勘定	△115	109,064
その他の包括利益累計額合計	18,169	161,342
新株予約権	1,335	866
少数株主持分	16,543	22,216
純資産合計	635,996	845,099
負債純資産合計	1,735,836	2,026,494

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	936,341	1,332,939
売上原価	654,861	909,879
売上総利益	281,480	423,059
販売費及び一般管理費	220,356	303,500
営業利益	61,123	119,559
営業外収益		
受取利息	2,022	2,910
受取配当金	1,642	2,029
持分法による投資利益	753	685
為替差益	2,064	2,083
その他	1,715	1,703
営業外収益合計	8,198	9,412
営業外費用		
支払利息	4,843	7,032
その他	1,748	1,863
営業外費用合計	6,592	8,895
経常利益	62,730	120,076
特別利益		
土地売却益	—	157
投資有価証券売却益	6	55
新株予約権戻入益	310	208
特別利益合計	316	421
特別損失		
固定資産処分損	310	32
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	16,073	1,283
災害による損失	316	184
その他	346	10
特別損失合計	17,046	1,512
税金等調整前四半期純利益	46,000	118,985
法人税等	23,521	40,540
少数株主損益調整前四半期純利益	22,479	78,445
少数株主利益	2,947	4,410
四半期純利益	19,532	74,035

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	22,479	78,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,258	31,509
繰延ヘッジ損益	△175	2,946
為替換算調整勘定	37,178	82,650
持分法適用会社に対する持分相当額	95	1,743
その他の包括利益合計	45,355	118,850
四半期包括利益	67,835	197,295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,146	190,460
少数株主に係る四半期包括利益	3,688	6,835

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	46,000	118,985
減価償却費	28,470	39,987
のれん償却額	9,074	17,847
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△81	△318
受取利息及び受取配当金	△3,664	△4,939
支払利息	4,843	7,032
持分法による投資損益(△は益)	△753	△685
固定資産処分損益(△は益)	310	32
投資有価証券売却損益(△は益)	△6	△54
投資有価証券評価損益(△は益)	16,073	1,283
売上債権の増減額(△は増加)	13,219	919
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,075	△3,682
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,562	△2,109
退職給付引当金の増減額(△は減少)	292	1,585
前払年金費用の増減額(△は増加)	△0	△968
その他	△4,404	14,748
小計	91,736	189,662
利息及び配当金の受取額	4,876	5,184
利息の支払額	△4,554	△7,488
法人税等の支払額	△19,261	△35,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,797	151,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,506	△39,313
有形固定資産の売却による収入	510	1,459
投資有価証券の取得による支出	△4,059	△25,392
投資有価証券の売却による収入	7	83
事業譲受による支出	—	△409
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△163,651	△856
その他	△175	△145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206,874	△64,573
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△30,531	△13,163
長期借入れによる収入	333,337	14
長期借入金の返済による支出	△183,242	△4,110
社債の発行による収入	49,758	—
配当金の支払額	△10,479	△11,946
少数株主への配当金の支払額	△525	△1,065
少数株主からの払込みによる収入	674	297
その他	△2,036	613
財務活動によるキャッシュ・フロー	156,954	△29,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,779	19,177
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	29,656	77,085
現金及び現金同等物の期首残高	135,427	185,571
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	198
現金及び現金同等物の四半期末残高	165,083	262,854

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	821,905	85,055	906,961	29,380	936,341	—	936,341
セグメント間の内部 売上高又は振替高	675	4,492	5,168	165	5,333	△5,333	—
計	822,581	89,548	912,130	29,545	941,675	△5,333	936,341
セグメント利益	50,300	10,666	60,967	153	61,121	2	61,123

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は以下のとおりであります。

「空調・冷凍機事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間にグッドマン グローバル グループ インクを100%子会社化したこと等により、セグメント資産が476,854百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「空調・冷凍機事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間にグッドマン グローバル グループ インクを100%子会社化したことにより、のれんが193,976百万円増加しております。

なお、発生したのれんの金額は、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,204,182	97,143	1,301,325	31,613	1,332,939	—	1,332,939
セグメント間の内部 売上高又は振替高	623	5,090	5,713	255	5,969	△5,969	—
計	1,204,806	102,233	1,307,039	31,868	1,338,908	△5,969	1,332,939
セグメント利益	111,927	6,917	118,844	718	119,562	△3	119,559

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。